

TamaHome®

第22期 株主通信

2019年6月1日 ~ 2020年5月31日

タマホームは、おかげさまで グループ連結売上高年間2,000億円 を達成しました。

品質も、
価格も、
叶う家。



守る



伐採する



利用する



植林する

品質とコストを実現する「タマストラクチャー」。良質な国産材にこだわった、木の家を提供します。

タマホーム株式会社

証券コード：1419

タマホーム

検索

<https://www.tamahome.jp>

スマートフォンでもご覧いただけます



創業よりの経営理念の実現に向けて 誠実に社業に取り組んでまいります。

代表取締役会長 玉木 康裕



多くのお客様から高いご評価を受け、業績を拡大

はじめに、このたびの新型コロナウイルス感染症により、亡くなられた方々に謹んでお悔み申し上げますとともに、罹患された方々の一日も早い回復をお祈りいたします。また医療従事者の皆様、社会機能の維持にご尽力いただいている皆様に心より感謝申し上げます。

私たちタマホームは、「より良いものを より安く提供することにより 社会に奉仕する」という経営理念を実現すべく、高品質の住宅を適正価格で提供する会社、さらに建てた後の幸せまでも作れる会社を目指し、中核事業である注文住宅事業を中心に、戸建分譲事業、リフォーム事業、不動産事業へと事業の裾野を拡大してまいりました。私たちの取り組みは、多くのお客様から高いご評価をいただいております。特に近年は、注文住宅の戦略商品「地域限定商品」が広く受け入れられ、シェアを伸ばし続けています。

2020年5月期は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、期末にかけて国内外で経済活動の混乱が生じる中、当社事業においては、受注棟数が2期連続で1万棟を超え、売上高が初の2,000億円突破を果たし営業利益とともに過去最高を更新するなど、好調な成果を上げることができました。

しかし今後の状況は予断を許さず、当社は現在推進中の中期経営計画について、見直しを行う予定です。

世の中に必要不可欠な企業として存続するために

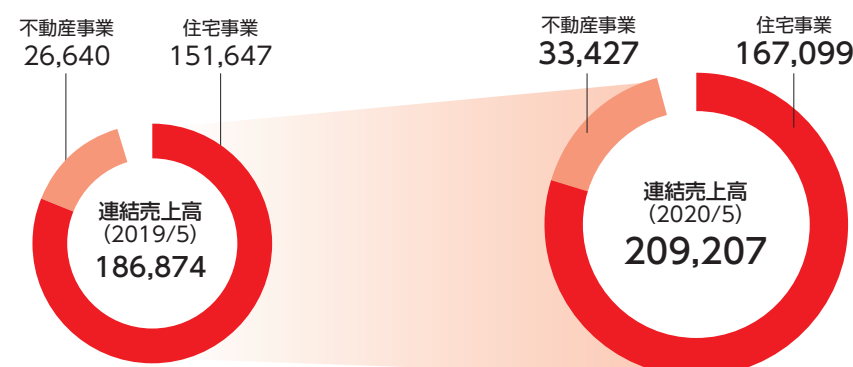
すべてのステークホルダーとの良好な関係づくりを目指すタマホームは、企業価値の拡大に向けた成長戦略の遂行と並行して、CSR基本方針にもとづくさまざまな活動を継続的に行っています。

2020年5月期は、従業員の健康管理を経営視点で考える戦略的な取り組みが認められ、「健康経営優良法人2020」に認定されました。また、優れた省エネルギー性能を提供する「大安心の家シリーズ(床冷暖房仕様)」[「同エリアシリーズ(青森仕様)」]が「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー2019」において優秀賞および特別優秀企業賞を受賞するなど、CSR活動に対する外部からの高い評価を受けました。

その他にも私たちは、常にお客様・従業員・お取引先・地域社会・地球環境の各ステークホルダーに対する貢献とコミュニケーションの形成に努めています。

住宅業界の事業環境は、少子高齢化による市場の縮小や技能労働者の不足など、決して楽観できるものではありません。その中で私たちは、創業よりの経営理念「より良いものを より安く提供することにより 社会に奉仕する」の実現に向け邁進し、世の中に必要不可欠な企業として存続すべく、誠実に社業に取り組んでまいります。

■事業別売上高構成(単位:百万円)



住宅事業では引渡棟数が前年同期比で増加したことおよび価格改定が進捗。リフォーム事業は保証延長工事の増加に加え、災害復興需要もあり増収。不動産事業では、戸建分譲事業の引渡棟数やオフィス区分所有権販売事業の販売増加および販売用不動産の売却により増収となりました。

不確実な時代においても、変化を乗り越え 的確な経営判断と迅速な意思決定で 企業価値を拡大します。

代表取締役社長 玉木 伸弥



売上高・営業利益の過去最高を2期連続で更新

2020年5月期は、戸建住宅市場において住宅着工数が横ばいの動きとなる中、当社の営業状況は住宅事業を中心に順調に推移し、前期に引き続き売上高・営業利益の過去最高を更新することができました。

業績好調の要因としては、コア事業の注文住宅事業において、戦略商品として注力する「地域限定商品」の受注が高水準を維持するとともに、月間着工棟数の平準化施策が奏功し、引渡棟数の増加につながったことなどが挙げられます。前期から実施してきた価格改定も増収に寄与し、利益率の改善効果をもたらしました。またリフォーム事業は、入居後10年を経過したお客様への積極営業を進めたことにより、保証延長工事の契約件数を伸ばし、増収・増益を果たしました。加えて不動産事業も、戸建分譲事業の引渡棟数の増加や販売用不動産の売却収益により、全体の増収に貢献しました。

なお当期は、全社を挙げて新型コロナウイルス感染症への対応に万全を期し、注文住宅事業では第4四半期以降、展示場における予約来場制の導入やWeb面談を実施するとともに、リフォーム事業でも集客方法をセミナー形式から個別面談形式に切り替え、「3密」回避に努めました。結果として受注状況は、同感染症による大きな影響を受けることなく、好調を維持しました。

以上により当期の連結業績は、売上高2,092億円(前期比12.0%増)、営業利益98億円(同34.0%増)、経常利益97億円(同40.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益51億円(同29.9%増)となり、期初の予想を大幅に上回る成果を上げました。

「アフターコロナ」を前提に中期経営計画を見直し

当社は現在、3カ年中期経営計画「タマステップ2021」(2019年5月期～2021年5月期)を推進中です。計画最終年度における「売上高2,400億円」「営業利益120億円(営業利益率5%)」を目標に掲げた本計画は、これまでの2年間で極めて順調な進捗を示してきました。

しかし計画策定時に想定していなかった新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、当社が今後も成長トレンドを維持し、売上高を伸ばさせていくためには、いわゆる「アフターコロナ」の経営環境を前提とする計画の見直しが不可避となっています。計画の基本方針および基本戦略に大きな変更は必要ないものの、事業セグメントごとの目標達成に要する時間軸や達成手段については、修正・変更を要すると考えています。こうした状況を踏まえ、計画の根拠となる新たな前提条件の精査が完了次第、「タマステップ2021」に代わる新中期経営計画を策定し、公表させていただく予定です。

2021年5月期は、主力の住宅事業において、消費増税後の反動減に伴う受注の伸び悩みが生じており、引渡棟数が減少する見通しです。また不動産事業においても、当期に計上した販売用不動産の売却収益の反動を受けること、オフィス区分所有権販売の期末在庫数が減少していることなどから、減収を見込んでいます。

以上を前提として、2021年5月期の連結業績については、売上高1,950億円(当期比6.8%減)、営業利益75億円(同24.0%減)、経常利益72億円(同26.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益40億円(同21.7%減)を予想しています。

今後は、的確な経営判断と迅速な意思決定で事業環境の変化を乗り越え、企業価値をより高めていくことで、株主の皆様ごの期待に応えてまいります。これからも長きにわたりご支援を賜りますようお願い申し上げます。

タマホームの ESG・SDGsへの取り組み



タマホームは1998年の創業以来「より良いものを より安く提供することにより 社会に奉仕する」という経営理念のもと、事業を推進してきました。経営理念は社会的責任を果たすためのタマホームの精神そのものです。従業員をはじめすべてのステークホルダーとともに、持続可能な未来を築く企業に成長すべく、ESG経営を推進していきます。

また国連で2015年に採択された持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals : SDGs) は、先進国を含めた世界全体が2030年までに達成すべき共通の目標であり、その目標達成に向けては、民間企業の関与が欠かせません。SDGsは貧困や不平等、教育、環境など、17の目標と169のターゲットの達成を目指しています。タマホームグループは、ハウスメーカーとして、以下のSDGsの11の目標に貢献をしています。



サプライチェーンにおけるマッピング

環境に配慮した商品開発
(長期優良住宅など)



パートナー企業との連携



研究開発
商品開発

設計

調達

生産

施工

顧客

安心・安全な家づくり
(国産材活用など)



災害発生時における支援



施工の
直接管理



独自流通システムによる協業(タマストラクチャー)





国産材活用による森林環境・地域社会への貢献

15

▼国産材活用による森林環境への貢献



タマホームの「大安心の家、大安心の家[愛]、大安心の家[暖]」の構造躯体による国産材使用率は全国平均の37.6%と比べ、一棟あたり約74.1%と高い比率となっています。

戦後、国内で積極的に植林されたスギやヒノキが、木材として利用可能な大きさへ成長しました。伐採期にある日本の木を使用し、新しく植林する森林の循環サイクルによって環境が保全され、持続可能な資源として継承することが可能となります。

当社による国産材の大量かつ安定的な使用は、高齢化等によって就労人口の減少している国内の農山村地域に対して、新たな雇用の創出や地域産業の活性化に貢献しています。

▼当社における国産材の使用割合

74.1%

▼全国平均の国産材の使用割合

37.6%

※ 国産材使用率

大安心の家・大安心の家[愛] [暖]の構造躯体による国産材使用率が、一棟あたり約74.1%となります。その他商品の国産材使用率は異なります。(2018年10月時点、自社調べ)

タマストラクチャー

9

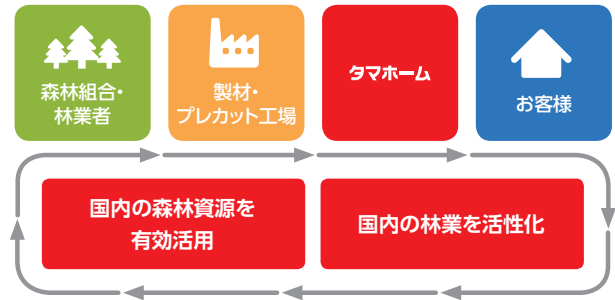
12

15

タマホームでは、高品質な国産材を安定的に生産・供給する流通システム「タマストラクチャー」を構築しています。森林組合や林業者、製材工場とタマホームが直接つながることで、中間マージンをカットしています。

建築予定棟数等、木材の使用量を事前に森林組合や林業者に伝えているため、市場の相場や時期に左右されない、安定した価格での仕入れが可能に。またこれにより、これまで流通の複雑さから困難であった、木材のトレーサビリティの確保を実現しています。

▼生産者と直接つながる、独自の流通システム「タマストラクチャー」



長期優良住宅対応の家づくり

7

9

11

12



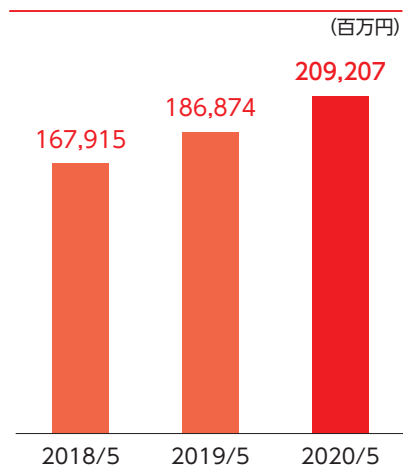
タマホームの「大安心の家シリーズ」は標準仕様で、国で定めた長期優良住宅の厳しい認定条件に適合しています。4項目【耐震性】・【省エネルギー性】・【劣化対策】・【維持管理・更新の容易性】で最高等級を確保しております。

特に【省エネルギー性】においては、2016年省エネルギー基準の「断熱等性能等級4(最高等級)」をクリアしています。1年を通じて心地よい住環境を実現するとともに、居住時に発生するエネルギー消費量の抑制を通じ、結果としてCO₂を削減できる環境に優しい家づくりを実現しています。

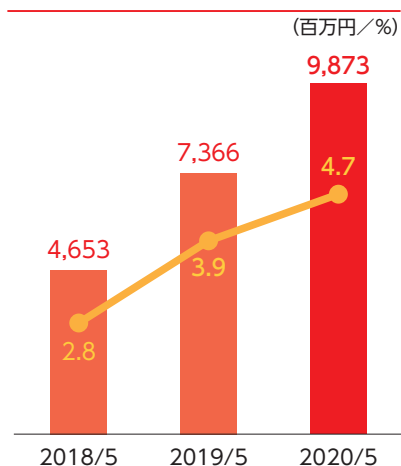
タマホームの住宅は日本における省エネルギー住宅の普及と質的な向上に貢献していることが評価されています。

着工平準化および、価格改定が進捗し戦略商品である地域限定商品の利益率が改善したことにより増収・増益となりました。

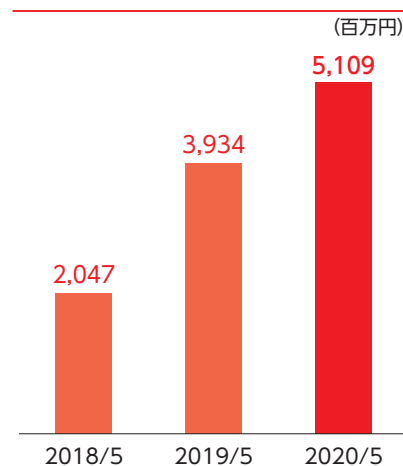
■売上高



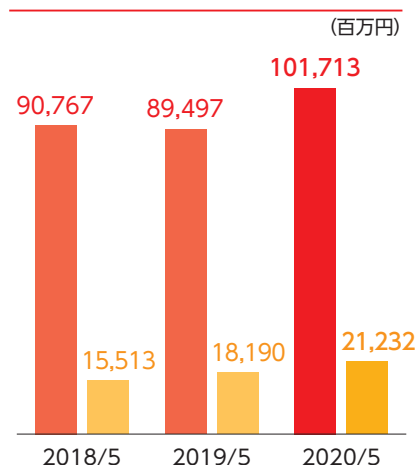
■営業利益／営業利益率



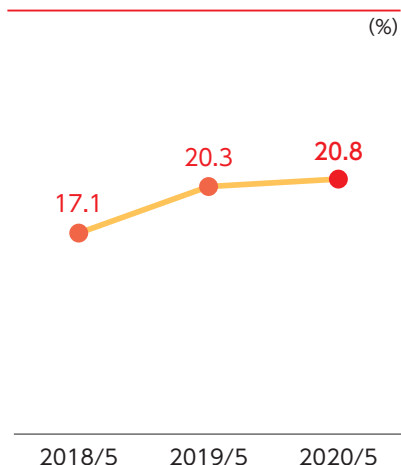
■親会社株主に帰属する当期純利益



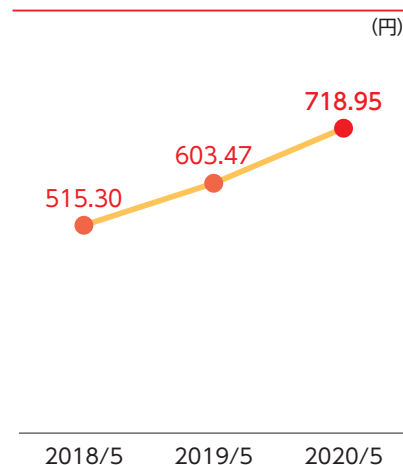
■総資産／純資産



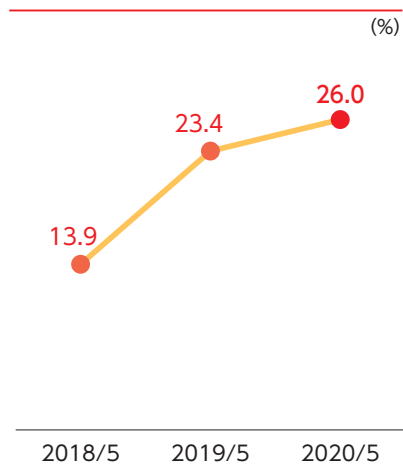
■自己資本比率



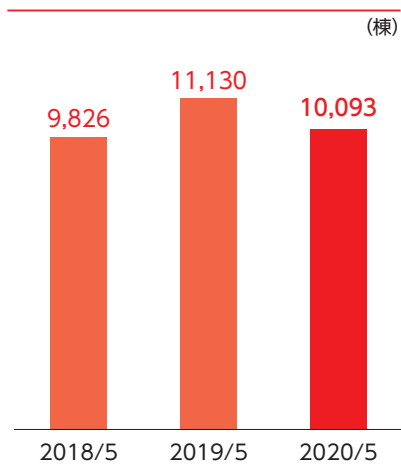
■BPS (1株当たり純資産)



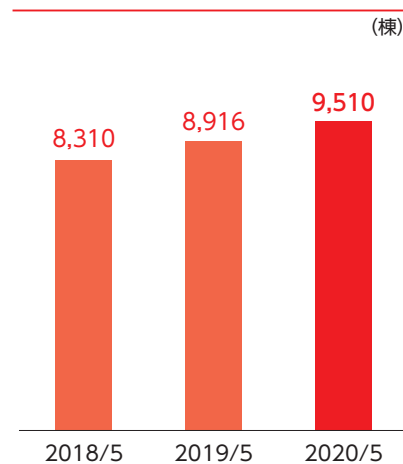
■ROE (自己資本当期純利益率)



■受注棟数



■販売棟数

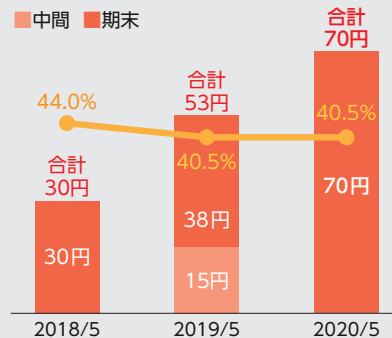


株主還元について

配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営成績に応じて株主の皆様への利益還元を継続的に行うことを基本方針としています。2020年5月期の年間配当金は、2019年5月期と比べ17円増配し、1株あたり70円とさせていただきます。なお、2021年5月期の配当は、1株あたり60円を予定しています。

配当金(円)／配当性向(%)



会社概要

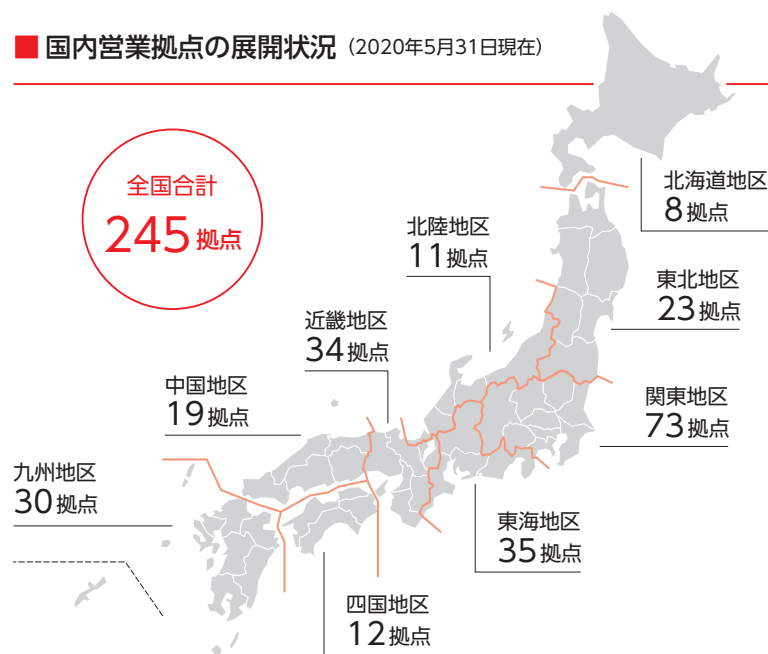
商号	タマホーム株式会社
設立	1998年6月3日
資本金	43億10百万円
従業員数	連結3,610名
グループ会社	連結18社

役員 (2020年8月27日現在)

代表取締役社長	玉木 伸 弥
代表取締役会長	玉木 康 裕
取締役上席副社長	北林 謙 一
取締役副社長	玉木 克 弥
常務取締役	竹下 俊 一
常務取締役	直井 浩 司
取締役	加賀山 健次
取締役	小暮 雄 一郎
取締役(社外)	草野 芳 郎
取締役(社外)	金重 凱 之
監査役	牛島 毅
監査役(社外)	近本 晃 喜
監査役(社外)	幣原 廣

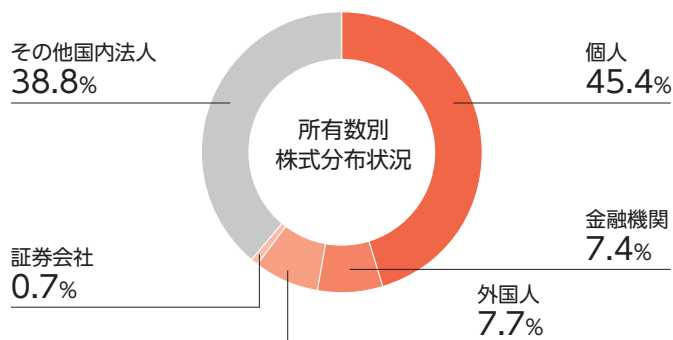
※草野芳郎、金重凱之、近本晃喜、幣原廣の4氏は、東京証券取引所および福岡証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たした独立役員であります。

国内営業拠点の展開状況 (2020年5月31日現在)



株式の状況 (2020年5月31日現在)

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式総数 29,455,800株
 株主数 36,960名
 (単元未満株所有株主を含む)



■ 株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃からのご支援への感謝と、当社株式への投資魅力を高め、より多くの株主様に中長期的に当社株式を保有していただくこと、およびより多くの皆様に当社の事業へのご理解をいただくことを目的としています。

対象は毎年11月30日および5月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上の当社株式を保有されている株主様となります。

【概要】

「株主様限定 特製クオ・カード」を贈呈いたします。

保有株式数	保有3年未満	保有3年以上
100株以上	500円分	1,000円分

株式保有期間に関するご注意

株式保有期間の算定について、当社の株主優待制度が開始となった2015年5月31日以前に当社株式を保有された株主様は2015年5月31日を、2015年6月1日以降に当社株式を保有された株主様は株式取得日を始期とさせていただきます。

株主名簿に記載されている株主番号が変更されると、保有期間が中断されてしまいますのでご注意ください。

下記の事項に該当する場合は、当社の株主名簿に記載されている株主番号が変更となる可能性がございますので、ご注意ください。株主番号の変更の有無については、株式をお預けの証券会社にお問い合わせください。

【株主名簿に記載されている株主番号が変更となる可能性のある事例】

▶ 株主名簿の登録が変更された場合

- ・婚姻や転居により、株主名簿に記載の氏名・住所が変更となった場合
- ・相続などにより株式の名義人が変更となった場合
- ・株式をお預けの証券会社を変更した場合

▶ 株主名簿の登録から外れた後、再度登録された場合

- ・証券会社の貸株サービスをご利用されている場合*
- ・保有株式を全て売却し、権利付最終日までに同じ銘柄の株式を買い戻した場合
- ・お預けの証券会社で保有株式を全て売却し、別の証券会社で同じ銘柄の株式を購入した場合

*貸株サービスをご利用された場合、株式の所有権が貸出先に移転するため株式の名義が変更となります。なお、貸株をご本人の名義に戻した時点で新たに株主番号が割り当てられる可能性があります。

■ IRカレンダー



■ 株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで	株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
定時株主総会	8月中	特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
基準日	5月31日	郵送物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。	電話お問い合わせ先	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
単元株式数	100株	取扱店	みずほ証券株式会社 本店および全国各支店 みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店

(ご注意) 証券会社に口座をお持ちの場合、お取引の証券会社へお申出ください。未払配当金の支払、支払明細発行については、「特別口座」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・取扱店をご参照ください。

タマホーム株式会社 経営企画部 〒108-0074 東京都港区高輪3丁目22番9号 TEL: 03-6408-1200 FAX: 03-6408-1210

当社の中期経営計画、業績・財務情報、株主優待制度、株主基本情報など、詳しい情報につきましては、お手数ではございますが、当社ホームページ「企業・IR情報」内の「IR情報」をご覧ください。

